

社会学史的視点から捉える社会学と社会情報学

石井 和平

In this paper, I try to give Socio-Infomation Studies the meaning by tracing the history of Sociology. Sociology has always been the most important theoretical tool to analyze the “present time.” Now, we are faced with Information Society, and we must know what happens in this world. The time claims the new theories — Socio-Infomation Studies. Is sociology able to give place to Socio-Infomation Studies? What kind of ideas Socio-Infomation Studies will have? To think of a possibility of Socio-Infomation Studies, I intend to reflect the history of Sociology. I assure that theories of Sociology make an important contribution to the progress of Socio-Infomation Studies. Therefore I will spend a lot of space to explain the sociological theories though we know them very well.

1. はじめに

本稿では、社会情報学の理論的根拠づけを、社会学の源流に立ち戻って考えていく。社会学史的系譜を辿ることで、その延長上に社会情報学の理論を位置づけたい。様々な社会情報現象を記述することは容易いが、その固有の分析理念と道具立ては未だ未開発な状況だと言える。社会学の誕生は、その当時の社会状況を反映したものだ。社会学の学史的側面を、今一度、確かめることで、現代の社会状況に呼応した社会情報学の理論的根拠とその意義を見出すことが本稿の目的である。以下、社会学が確立し、その理論を精緻化する過程を、学史的な流れに沿いつつ考えていく。

2. 社会学の誕生

(1) 社会学なるもの

まず最初に、社会学自体の定義をすべきだ

ろう。しかしながら、社会学とは何か、と問われると、その答えに窮することもある。取りあえずは、社会学を、我々が普段生きているこの社会の様々な現象について学び理解する学問であると簡単に定義づけることは可能である。ところがこの定義に対して、社会学が考える社会とは何か、と問い返すこともできる。結局、その「社会」自体の概念が理解されない以上、多様で複雑な社会現象の理解や分析を求めることは困難なことになる。従って社会とは何か、という基本的な問い自体が既に社会学の大きな課題になってくるのである。

社会学は、揺れ動く、その時々「現代」社会を診断する道具であり、その処方箋を見いだそうと努力してきた学問でもある。そのため、社会学は、思想的信条や世界観を主観的に主張するばかりでなく、客観的な理解・探求が求められてきた。つまり思弁的な世界

に留まらず、現実の社会に絶えず接近する必要がある。また社会調査において統計的な手法を用いることも多い。科学的たらしとする態度は重要なことであった。だがその反面、正確なデータを取り、得られた事実を尊重しようとする態度と同様に、対象化される人間に対する尊厳もはからねばならない。その意味で、社会と個人という二項対立は、社会学理論の所与的枠組みを産み出してきたと考えることができる。

(2) 社会の発見

さて、今日、オーギュスト・コント (Auguste Comte) が、社会学の祖として広く一般的に認められている。それは彼が、実証の精神に基づく新しい科学として「社会学 (sociologie)」を構想し、その名付け親になったからである。

だが社会学が生まれるためには、その前提として「社会」の概念の成立が必要になる。すでに述べたように、社会とは何か、と問う作業自体が社会学的志向となるからである。すなわち社会学成立の基礎条件と言える「社会」の発見と、その要請をもたらした時代の変革期の思想にも注意しなくてはならない。

まず、トマス・ホブズ (Thomas Hobbes) ジョン・ロック (John Locke)、ジャン・ジャック・ルソー (Jean-Jacques Rousseau) らは、契約による社会を理想とした。つまり「万人の万人に対する闘争」としての自然状態からの脱却を目指して、人々は社会契約を結び、自然権を国家に委任すると考えた。しかしアダム・ファーガソン (Adam Ferguson)、アダム・スミス (Adam Smith) らは、このような考えを理性的かつ観念的なものとして反対した。彼らは、社会をそれ自体ひとつの自然であると捉えたからである。そして経験主義的な社会理論を展開することになる。このような議論を通じて、近代的な意味での「社会」が研究対象として認識されるようになり、単なる思弁にとどまらない理解が可能になっ

た。

H.J. メーン (Henry J.S. Maine) は、法の起源を研究し、原始社会における単純な法からの進歩は、アーリア系民族など「進歩的な社会」だけに見られるものとして東洋の国々などの「静止した社会」と区別した。進歩的な社会において、原始社会に見られるような権利や義務などが身分的に決定した段階から、個人の契約による社会へと発展するというのである。メーンの言う「身分から契約へ」という社会の捉え方に影響を受けたのがフェルディナンド・テンニース (Ferdinand Tönnies) である。彼は、社会を「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」という二形態に図式的に分類した。自然的・実在的な本質意志に基づく社会がゲマインシャフト (共同体社会) であり、それは感情による融和の結合である。また人為的・観念的な選択意志に基づく社会がゲゼルシャフト (利益社会) であり、利己的な結合によるものである。そしてこの類型化は、単に社会の結合形式によって分類されているだけでなく、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへという歴史的な発展段階を示すものでもある。テンニースは、両者の止揚した社会形態として「ゲノッセンシャフト」(協同組合) の到来を期待した。

他方、フランスにおいて科学と産業の時代を目のあたりにしたサン＝シモン (Comte de Saint-Simon) は、新たな社会の組織化を、実証の時代における諸産業に求めている。そして彼の影響を受けた社会学の祖コントは、人間精神の進化を三段階に分けて考察した。すなわち「神学的段階」「形而上学的段階」「実証的段階」である。神学的段階では超自然的な絶対な力が全ての知識の根源であり、形而上学的段階においては自然のような抽象的な実体によって現象を説明しようとして試み、第三の段階によって初めて、実証に基づく科学的な説明によって物理的・社会的世界を理解することが可能になる。またこの精神的な歴史観

は、おのおの「軍事的時代」「法律的時代」「産業的時代」という社会の進歩の段階に対応したのになっていることにも注視すべきであろう。

イギリス人ハーバート・スペンサー (Herbert Spencer) もまた「軍事型社会」から「産業型社会」への移行を社会の進歩の段階とした。だがその社会進歩は、ダーウィンの進化論に基づくものであり、社会を生物有機体の類推によって捉える社会進化論を展開した。コントとスペンサーの両者とも、社会学を社会の秩序や均衡を扱う「社会静学」と進歩の過程を扱う「社会動学」に二分したが、それは社会を有機体と見做した当然の帰結であった。

近代的な意味での社会が認識され、その社会は進歩の概念を付け加えることで、進化論的な発想を得ることとなった。その生物学的な類推から捉えられる社会の概念は、現代社会学の理論から見ると稚拙にさえ見える。だがその過程は、社会学がその専門科学として基礎付けられるために不可欠なものであった。そして今日の社会学理論にも見受けられる基本的な考えを示している。社会学は、常にその時代の社会の要請を反映しているからである。従って学問としての社会学と現実社会との共変関係は、その成立からの宿命と言える。このことは、一学問分野として自律する社会情報学の存在論とも関わることである。

3. 社会学の対象と方法

(1) 行為の主体

はじめに述べたように、我々が生きる社会と、そこでの生活に関する領域は広く多様である。従って社会科学は、それらの領域をおのおのの対象とする固有な諸科学から構成されている。経済に関する経済学、政治に関する政治学、教育に関する教育学といった伝統的な諸科学から、人間「行動」に分析対象を特

化することで、従来の領域を越える研究を可能にした行動科学のような新しい社会科学まで、様々な隣接諸科学を考えることができる。分析対象とそれへのアプローチ（方法）の相違によって、個々の社会科学はその独自性を保持していると言える。

では社会学の独自性とはどこにあるのだろうか。社会を成り立たせているのは、言うまでもなく我々が属しそこで営む日常生活にはかならない。従って社会学の対象として、そこに生きる我々自身と、そして我々が他者と作り作られる関係そのものを忘れてはならない。

例えばゲオルク・ジンメル (Georg Simmel) は形式社会学を提唱し、そこで独自の考えを展開している。彼は、経済・法律・政治などの内容は、既存の社会科学によって取り扱われるとして、社会学独自の対象を諸個人の「心的相互作用 (seelische Wechselwirkung)」に求めたのである。彼にとって、社会自体は実在せず、あるのは諸個人の相互作用からなる社会化の形式のみであり、まさにその諸形式を取り扱う学問が専門個別科学としての社会学なのであった。

幾何学においては、そこで用いる材質は何でもよい。なぜなら木材からなる橋も、鉄筋からなる高層住宅も全て同じ数学的原理を用いて理解できるからである。形式社会学は、材質の相違に係わらず純粹に形式からのみ構成される幾何学との類推で考えることができる。

ジンメルは、結合と分離からなる多様な社会は、人間相互の関係を表す純粹な形式によって成り立つとした。例えば、「上位と下位」という形式は、支配関係を明確に記述し説明づけることを可能にし、「闘争」は、社会化の一形式として、統一を促す積極的な意義さえ持つのである。こうして彼は、二人ないし三人から構成される最小集団を基本単位にした相互行為を社会学の対象と見做したのであ

る。

ジンメルは、社会化における形式を、社会学の独自性すなわち社会学固有な対象と方法であると考えた。だが同じドイツの社会学者マックス・ウェーバー (Max Weber) は、個人の「主体的」行為を理解し、その経過や結果としての「客観的」な社会的現象をいかに説明するかが、社会学であると見做している。

彼は、行為の外的な形式に着目したジンメルとは異なり、内的な主観性を重視し、行為主体の意志に一義性を与える立場(主意主義)を取る。行為とは、主体が主観的な意味に従い意味ある行動を取ることであり、また他者がその行為によって方向づけられることで成立するのが社会なのである。よって単なる生理学的な反応だけでは行為とは言えない。主観的な意味は行為の動機であり、行為の動機を理解することが彼の唱える「理解社会学 (verstehende Soziologie)」なのであった。

動機およびその過程、すなわち行為のなかにある主観的な意味を把握するために取られる方法が理解であり、社会的現象の分析には、自然科学的方法である説明的方法と、ここで言う理解的方法が併せて必要とされる。そして理解的方法には、観察された行為を事実としてそれ自体記述する現実的理解と、その行為の動機にまで遡って、主観的な意味の把握を求める動機的理解に分けて考えられる。よって動機が非合理的要素によって制約されていない場合、その動機は理解可能なのである。

そのためウェーバーは合理的・非合理的の行為を峻別し、「伝統的行為」、「感情的行為」、「価値合理的行為」、「目的合理的行為」という四つの行為類型に社会的行為を分類した。伝統的行為は、習慣化して没意味的に反射的に反応する行為、感情的行為は、感情といった情動的な要因によって突き動かされる行為である。いずれも合理的とは言えない行為である。一方、主体の信義や審美・倫理感といっ

た固有の価値に基づき結果を考慮することはないが意識的になされる価値合理的行為と、目的に対して計算可能な手段を合理的に選択をしようとする目的合理的行為という、質は異なるが共に合理性に基づいた行為を考える。

一見、非合理的に見える行為も、それが宗教のように信念に基づくものであれば、その行為もまた理解可能で合理的なものなのである。このような見地に立てば、現代における民族闘争や宗教戦争も、また理解しにくい若者の熱狂的な各種の行動も理解可能なものとなってくる。この考えを敷衍すれば、合理化を求める人間の意図が、その表出として表面的には非合理的な行為を要請することも往々にしてあることが理解できよう。

行為の類型化にも見られるように、類型的な行為連関の認識手段として理念的・構成的に創られた観念的モデルのことをウェーバーは「理想型 (Idealtypus)」と呼び、因果関係の導出、仮説の検証、比較実験といった分析上の道具として用いている。だが分析過程における現実の認識やそこから対象を選択し理念化する作業には、観察者自らの価値観が伴わざるを得ない。このように観察者に求められる対象化された価値の要請とそれゆえの制約を、ウェーバーは「価値自由 (Wertfreiheit)」という立場によって表している。

社会学的現象、例えば社会とか社会関係を分析するうえで、その分析単位を個人に求めて説明する方法論を「方法論的個人主義」と呼ぶ。前述の形式社会学の方法も、個人の相互作用を分析単位とすることで、個人の行為を研究の中心におく方法論的立場を取る。ウェーバーは、その意味では典型的な方法論上の個人主義者なのであった。そして形式をその対象としたジンメルと異なり、行為の持つ意味の理解を最も重視したのである。

ところで個人主義的な社会学はドイツ社会学独自のものではない。アメリカ社会学においては、スペンサーの影響を強く受けた社会

学者 L.F. ウォード (Lester Frank Ward) や W.G. サムナー (William Graham Sumner) らが活躍した後、A.W. スモール (Albion Woodbury Small) を創設者とするシカゴ学派の登場によって、様々な社会学的基礎概念が生まれている。いずれも行為を生み出す個人の主体を対象として、その社会化の過程に着目したものである。

社会の動的な過程を説明するために「社会力 (social force)」を概念化したのは創造的進化を唱えたウォードであり、彼は欲望といった心的要素が社会を運動させる力であると考えた。また同様にスモールは、「関心」を社会の原動力と見做し、それを単位にした社会過程を考察した。他方、共同体を内集団・外集団という二重構造として捉えたサムナーは、社会規範の力として一般化された行動様式としての慣習を「フォークウェイズ」と呼び、社会秩序の有様に説明を加えている。

シカゴ学派の第一世代に属し、最も影響力のあった社会学者は W.I. トマス (William Isaac Thomas) であった。彼が F.W. ズナニエッキ (Florian Witold Znaniecki) と組んで著した『欧米におけるポーランド農民』は、様々な生活記録をモノグラフとして活用することで、社会の変動や個人の価値の変容を克明に捉え、実証的な研究の発展に貢献した。彼はまた「状況の定義」という概念を用い、個人の認知過程における主体性と社会的な価値による制約の両面を指摘している。この概念化自体は極めて古典的なものであるが、「心の中の社会」を想定することで、より現代的な課題ともなりうる⁽¹⁾。

同じ頃、シカゴ大学には G.H. ミード (George Herbert Mead) が哲学部教授として在籍していた。『精神・自我・社会』のタイトルが象徴的であるように、彼は、精神の発達過程において他者の役割を取得することで自我が形成され、最終的に社会そのものも「一般化された他者 (generalized others)」として内面

化すると考えた。相互作用の中で形成される社会的側面を持つ自我を「客我 (me)」、またこれに対抗する主体的な自我を「主我 (I)」と呼び、その両者の内的相互作用の中で自我の展開が行われると考えたのである。彼はまた、シンボルを用いた相互作用を強調することで、後述の H. ブルーナーらによる「象徴的相互作用論」に大きな影響を与え、主体の意味や解釈を重視する社会学の伝統の中に大きな足跡を残している。

個人の持つパーソナリティは、社会との関係から捉えることで、その社会的対象となる。だが、集団に属する成員の大部分が共有する性格を考えることもできる。ドイツに生まれ、のちアメリカに渡ったエーリッヒ・フロム (Erich Fromm) は、このようなある集団や階層の成員が共通して持つ社会意識を「社会的性格 (social character)」と名付けている。彼に拠れば、社会的性格は、一つの集団が共有する基本的経験と生活様式の結果発達すると言う。

デヴィッド・リースマン (David Riesman) は、フロムの言う社会的性格を、社会変動との関係で捉え三類型に区分した。旧来の慣習を守り外的な権威に同調する「伝統志向型」、社会的移動が進み伝統との絆が切れることで、自己の価値基準に従い行動する「内部志向型」、大衆社会の登場によって他者と同調することで社会関係を維持するようになる「他者志向型」がその性格類型である。

志向の源泉を他者に求める他者志向型の社会的性格は、伝統的基盤と価値体系の崩壊で孤独と不安にさらされた大衆を見事に描ききっている、かつての大衆社会論の中で問われた問題であった。だが今日、高度な情報化社会にあって、他者とのわずかな差異を志向しつつ、他者との同調の中で生きていく現代人を見れば、その性向はより顕著になったと言える。情報技術の加速度的な発展に伴い、この社会的性格も強化されよう。「方法論的情

報主義」とでも呼ぶことができる、情報それ自体を対象にした社会情報学の登場は、この現代という時代をさらに明確に捉える有効な分析道具にならねばならないはずである。

(2) 社会の实在

今まで我々は、社会学の対象と方法を、個人を中心とし行為の集積から社会的現象を捉える視点を追ってきた。ここから先、しばらくは社会を实在のものとして見做し、社会それ自体を社会学の対象におく考えを見ていく。それは社会的現象を、個人に還元しきることなく社会的要因によって解明しようと試みるものである。方法論的個人主義に対置する、この方法論的立場は、例えば、「社会学主義」と呼ばれている。

経験と実証に基づき、社会学の対象としての社会が、個人の心理的事実に還元できない固有のものであると考えたのはフランス人社会学者エミール・デュルケム (Emile Durkheim) である。彼に従えば社会的現象は、個人の意図や欲望ではなく、個人に外在し個人を外部から拘束する「社会的事実 (fait social)」を、それ自体ものとして見ることによって説明されねばならない。

従って人口や密度といった社会の容積の増大が、分業化を促進する原因となる。またこの事実が、相互に類似した成員が共同の類型に合致することで機械的に連帯する「環節的社会 (societes segmentaires)」から、諸部分の異質性の増大による相互依存関係を深める「有機的社会 (societes organiques)」への移行を説明するのである。

分業化は、社会的連帯の様式を変化させたが、異質で自由な相互依存に基づく有機的連帯を基礎づけるものは、道徳的紐帯 (liens moraux) にほかならない。だがその移行が常に正常に進むわけではなく、秩序なき異常形態を生むこともある。相互関係の規制が弛緩し、崩壊することで「アノミー」と呼ばれる無規制な状態が生じ、力や富による強制が進

めば「拘束的分業」が現われる。

従って産業化の発展にともなう社会秩序の急激な変化は、個人の欲望を規制する規範の喪失を生じ、行為や欲求の無規制状態すなわちアノミー状況をもたらすことにもなった。その帰結は自殺の増加に見ることができる。デュルケムは、この事実を実証的に、統計的数値を用いて明白に説明している。

デュルケムの甥にあたるマルセル・モース (Marcel Mauss) もまた社会的な事実を注視した。彼は『贈与論』において、原始的交換関係が単なる経済的価値以上のものであることを示し、それが社会現象全体の中に組み込まれた「全体的社会的事実 (faits sociaux totaux)」であることを主張する。諸現象を個々に捉えるのではなく、その全体として、実証的な観察に基づき考察することが彼の言う社会的事実の見方なのである。

交換という個人に還元しようように思われる行為の背景に、実は全体社会の維持につながるメカニズムがある。社会学の対象として社会を一義的に捉えることで、個人の行為だけを見れば理解できない社会現象の本質が見えてくることもある。デュルケムは分業化が社会統合の機能を果たすことを明かにしたが、この社会学主義的な社会観は、個に対する全体の貢献を主張する機能主義的な方法論に大いに影響を与えたのである。

(3) 機能主義の発展

1922年、ラドクリフ＝ブラウン (Alfred Reginald Radcliffe-Brown) の『アンダマン島民』と B.K. マリノフスキー (Bronislaw Kaspar Malinowski) の『西太平洋の遠洋航海者』がともに出版され、ここに二人の人類学者によって「機能主義 (functionalism)」が確立した。当時の人類学の主流であった進化論や伝播論に反対し、文化を諸要素へと分解する代わりに、文化をその全体性から捉えることで、制度や慣習の意味を明らかにしようと試みたのである。

機能主義を社会的に取り扱うために、その方法論を検討し整理したのは R.K. マートン (Robert King Merton) であった。機能主義は、彼の理論を構築していく上での基本的方法なのである。彼にとって機能とは、一定の体系の調整ないし適応を促す観察された客観的結果であって、動機や目的といった主観的な意図を示すわけではない。

彼は、「順機能 (eufuntion)」と「逆機能 (dysfuntion)」、「顕在的機能 (manifest function)」と「潜在的機能 (latent function)」の区別を行い、機能分析の系統的な整理を行っている。順機能は、ある事象が他の事象との相互作用の結果、相手側の事象に促進的な効果をもたらすと判断された場合を、逆機能はその反対に阻害的な効果をもたらすと判断された場合をいう。従ってある社会全体の維持・存続を脅かし、歪みや緊張をもたらす場合を逆機能と見做すことで、社会の動態や変動を分析するアプローチを可能にしたのである。また客観的結果と主観的意図が一致した場合を顕在的機能、その両者の不一致な場合、つまり意図せざる予期せぬ結果を潜在的機能と呼び、社会的分析の範囲を広げることに貢献した。

タルコット・パーソンズ (Talcott Parsons) は、人間行為および社会体系の一般理論化を行い、「構造機能分析 (structural-functional analysis)」と呼ばれる精緻な分析枠組みを提示している。だが彼は、当初から機能主義的方法論を取ったわけではない。功利主義・実証主義・観念論という西欧の社会科学の伝統を批判・検討することで、ホッブス以来の秩序問題に解決を与えようと試み、主意主義的行為理論「(voluntaristic theory of action)」を確立した。彼によれば、個人の主体的行為に方向を与え、導く、個人に内面化された社会的価値が問題なのである。

この後、パーソンズは、主意主義的行為に欠けていた動機づけの理論の導入を図り、い

わゆる行為の一般理論をめざすようになる。そして行為体系の下位体系として、個人行為者に関する「パーソナル体系」、複数の行為者の相互行為に関する「社会体系」、行為者の内に内面化することで行為の方向を決定づける文化に関する「文化体系」を区別した。

ところで相互行為からなる社会関係が安定するためには、「期待の相補性」と呼ばれる状態が必要である。すなわち行為者の行動が他者の期待に合致し、また自らの期待どおりに他者が行為することが前提とならねばならない。そして自らの行為が条件となって成立する他者の行為に、自らの欲求充足が依存するのであり、また期待の相補性によってこの関係の逆も成り立つ。この「二重の条件依存性 (double contingency)」が確立するために、行為者は共有された価値基準との同調が求められる。制度化された価値を順守することで、秩序ある社会を築くことが可能になるからである。

パーソンズにとって常に問題になるのは、上で述べたように秩序ある社会であり、安定した社会の実現であった。このため彼が導入した分析方法が構造機能分析である。社会体系の構造機能分析とは、まず構成要素のうち安定した不変的な要素を定数として、これを社会体系の構造として確定する。次に可変的な要素を変数として、それが構造維持にいかに関与するかを捉え、それを機能として関係づける方法である。社会体系が維持・存続するためには充足すべき必要な条件がある。この先行的条件を「機能的要件 (functional requisite)」といい、「適応 (adaptation)」・「目標達成 (goal attainment)」・「統合 (integration)」・「潜在的パターン維持および緊張処理 (latent pattern maintenance and tension management)」という四つの要件を必要とする。この機能要件を、おのおの頭文字をとって「AGIL 図式」あるいは「四機能パラダイム」と呼び、社会体系のみならず他の行為体系全

てに適用が可能になっている。

この機能要件は、全体社会を例にとれば、順に経済体系（A）・政治体系（G）・統合体系（I）・文化および動機づけの体系（L）に機能分化する。そして全体体系では下位レベルにあたる経済体系自体が、今度は資本の供給と投資の体系（A）・生産の体系（G）・組織化の体系（I）・経済上の依託の体系（L）におのおの分化する構造をもつ。例えば、政治体系と文化および動機づけの体系間では政治的忠誠に対する対価として権力の分配が、経済体系と文化および動機づけの体系間では消費財およびサービスと労働力が交換されるように、下位体系は入・出力関係によって相互に関係づけて考えることができる。

以上、見てきたように、機能主義的な理論構築は、理念的な説明原理を企てる作業には有効でも、個別な社会問題を記述し、解決する現実的な対処法を持ちがたい。次節に述べるように多様な社会理論の登場と拡散に従い、その理論の持つ比重はかなり小さくなった。だが、社会学の伝統の上に一つのパラダイムを確立したことも確かである。抽象度の高い理論と個別な調査の乖離が続く社会情報学理論の存立基盤に、機能主義という社会学の遺産を加える作業も必要なことと考える。

(4) 個人の復権

上記のように、1950年代以降、機能主義はアメリカ社会学の主流となると同時に多くの批判を受けることになった。批判の骨子は、機能主義が潜在的に持つ均衡概念の志向にあると言える。社会体系を諸要素の相互連関の依存関係と見做すことで、とりわけパーソンズに見られるように、結局は体系自体の維持・存続を図る理論的モデルを構築せざるを得ないからである。

従って機能主義の想定する体系の安定的な統合理論的な側面に対して、不安定で逸脱的・闘争的側面を重視する必要が生じてくる。そして同じ意味から統合的傾向が、社会の変

動を扱えないとする批判も現われる。この帰結は、機能主義の持つ保守性というイデオロギー的批判につながるものであった。

他方、パーソンズの方法論が社会学的機能主義と言われるように、社会体系を重視しその構造的側面に焦点を合わせることによって、個人の能動的・主体的な行為や意味的世界を軽視したという批判も生じる。例えばシカゴ学派の伝統に属するハーバート・ブルマー（Herbert George Blumer）は、行為を象徴を媒介とした相互作用であると見做すことで徹視的な「象徴的相互作用（symbolic interaction）」を強調した。対象に意味を与え、その意味を読み取る解釈過程を重視することで、個人の主観的側面に焦点が移るからである。

またいわゆる現象学的社会学派に属するアルフレッド・シュッツ（Alfred Schutz）は、E. フッサール（Edmund Fusserl）のいう「生活世界（Lebenswelt）」の概念を用い、日常生活を相互主観的な意味の総体からなるものと考えた。彼の与えた影響は、その後、人間は彼らの所産であるところの社会の産物であるとして、日常生活における現実の社会的構成を知識社会学的に捉えようとしたP.L. バーガー（Peter L. Berger）やT. ルックマン（Theodore Luckmann）、またそのような過程で作られた社会現実そのものの構成方法に関心を持ち、エスノメソドロジーの提唱者となったハロルド・ガーフィンケル（Harold Garfinkel）などに受け継がれ、今日の多元的な社会学理論の一翼を担う貢献を果たしてきた。さらには意味の生成やその伝達過程に着目することで、社会学のコミュニケーション的転回といった傾向も生じてきた⁽²⁾。機能主義に代わって登場した様々な理論の底流には、社会学における個人の復権という傾向が見られる。

4. 社会学から社会情報学へ

(1) 社会学の対象と課題

社会情報学固有の方法論を考える前提として、もう少し社会学の方法論について考えたい。社会学において理論とはいかなるものなのか。もとよりそれは実際の社会の現われから架け離れた空論では意味がない。現実の社会現象を解明するために社会学の理論は存在しなければならないからである。そのため対象にあたっては経験的な調査が必要になる。理論のない実証は盲目であり、実証のない理論は空虚といわれる所以である。

いわゆる思弁的な誇大理論の偏重と瑣末な調査至上主義的傾向はともに批判の対象となりえよう。現実の社会現象を直接に観察し対象化することなく、机上で練られただけの哲学的言明は社会学理論としては現実から遊離した空虚なものになりがちである。また反対に、現実の調査からは大量なデータが輩出されるが、単なる事実の報告に過ぎないものも多く、一般化された理論への探求を欠くため反証される機会も少ないのが現実である。

従って調査研究から生じる小規模な作業仮説と、包括的な体系化をめざす統合理論とを架橋する「中範囲理論 (theory of middle range)」を、前述のマートンが提唱したのも無理ならぬことであった。理論と調査の相互作用を通じて、一定の範囲に限定して用いられる特殊な理論こそが、一般化すべき理論の出発点にならねばならないからである。従って役割理論や準拠集団論などが、彼の言う中範囲の理論と呼べるものになっている。

なお理論と実証の関係は、理論には経験的な裏付けが必要だと言うことを含意している。すなわち社会学は実証的な学問であらねばならない。だが調査の方法一つを取ってみても、実証的研究には大きく異なる二つの立場がある。モノグラフを用い、みずからも観察対象に参与することで得られた調査をありのまま記述する質的方法と、様々な統計

的技法を開拓することで調査に科学的思考を与え、観察データの数量化（ときにそれは関数の形式になる）を図る量的方法を同じレベルで考えることはできない。この問題は、定性的 (qualitative) か定量的 (quantitative) かという問題に敷衍しよう。それは理論か実証かという課題に新たな問いを加えることにもなる。この問題は、社会情報学にとっても全く同様の課題になるはずである。

以上、社会学における重要な理論を紹介しつつ、社会学の対象とは何かを個人と社会という視点から見てきた。既にウェーバーが述べているように、社会学とは、個人の主体的行為を理解し、その経過や結果としての客観的な社会的現象をいかに説明するかにあると言える。だがその主体的な行為は、デュルケムにおける連帯の問題、あるいはパーソンズの研究に一貫としてあった秩序問題からも分かるように、行為を導く背景としての客観的な社会の存在も無視できない。

よって社会学の対象は、社会や個人の行為それ自体、あるいはその両者を繋ぐ媒介概念とも言える個人の集積した集団、その集団がつくる意識的・無意識的制度や文化など多様なものにならざるをえなくなる。

だがまた、社会分析を行う上でその思考を跡付け、方向づける知識と方法も必要となろう。従って社会現象を解明し、意味づける上で、古今の研究者独自の思想や背景仮説自体もまた重要な研究対象となりうるのである。そこに社会学者固有の視座が生じる。「価値自由」と没価値性とは異なるからだ。

なお知識社会学を発展させたカール・マンハイム (Karl Mannheim) は、社会の一般原理を扱う一般社会学と、上で述べたような個別領域を扱う連字符社会学 (Bindestrich-Soziologie) を区別した。従って経済を扱う社会学を経済社会学、政治を扱う社会学を政治社会学というように伝統的な社会科学と密接な関係を持つ場合を含め、家族を対象とする

家族社会学，都市を対象とする都市社会学と
いうように社会学の対象となりうる領域全て
に理論上，連字符社会学を考えることができ
る。しかしこの社会学の持つ対象の広さが，
社会学を一言で括ることを困難にし，同じ社
会学に属する研究者自体の疎通を欠く原因に
もなったのは確かであろう。

このような社会学の持つ対象領域の多様性
から，一方では個別な社会科学の独自性を否
定し全体的な把握を目指した総合社会学の構
想や，他方，それら固有な領域に共通した純
粋な形式，社会化の形式に対象を制限しそこ
に独自性を見いだそうとした形式社会学のか
つての主張を見ることができよう。だがその
ような方向は極端なものであるとして，両者
とも否定されているのが一般的な認識であ
る。他の隣接諸科学と共有した対象を持ちな
がら，静学的アプローチから構造を，動学的
アプローチから変動を，またマクロ的視点か
ら社会的現象を，ミクロ的視点から主体的行
為を対象として限定しつつ，集団・文化・制
度・行為といった独自の分析視角から社会と
個人を捉えるのが社会学の一般的な見方と
なってきた。

さらに現代社会学では，客観対主観，マク
ロ対ミクロ，規範的パラダイム対解釈的パラ
ダイム，社会学主義対心理学主義といった類
型化がされ，その対立点の架橋をめざして
様々な理論化が試みられている⁽³⁾。だが，社会
学的集合現象が個人の行為に還元できるか否
かという問題（それは同時に個人の行為に還
元できない「創発特性 (emergent property)」
の問題を含んでいる）や，数量化・法則化で
きない浮動化した主観的意味の問題をいかに
問うかという疑問など絶対的な解決が困難な
問題も抱え込んでいる。現実の社会現象を理
解し解明しようと試みる一方で，絶えず理論
の理論化が求められるのが社会学の特色な
のである。

(2) 社会情報学の基底

果たして，社会情報学は，その固有の方法
論を提示しているのであろうか。シリコンバ
レーの経済的な成功を支える特有な論理を例
に考えてみよう。シリコンバレーの論理では，
私的な利益を得ることと，利益を越えた社会
的な使命を果たすことの矛盾は回避しよう
という前提に立っている。だが，この経済に特
化した論理は，社会学的な視点から見れば等
閑視できない問題を含んでいる。また両者を
止揚しようの根拠を経済的な論理の内に見出す
こともできないであろう。シリコンバレーを
一つのコミュニティと見なすことも，このコ
ミュニティが，職と住を兼ねているという意
味で，ただ地域的な意味合いを持っているだ
けではなく，そこに住む彼らが同じ共通の利
益と関心を保持していることに起因する。彼
らにとっては，強固なネットワークを築くこ
とが，最高の利益を獲得する手段なのである。

このシリコンバレー的な経済論やコミュニ
ティ観を，生活世界とシステムという社会学
周知の対立関係を援用して考えてみれば，多
くの矛盾を含むものであることは明らかであ
る。現代社会に隠蔽された論理構造を暴くに
は，社会学的な理論の支援が必要となるはず
であろう。社会的な文脈を強調すれば，社会
情報学固有の理論は，社会学的な志向の内に
形成され，また依存すべき存在であると考え
る。

また別の事例で考えたい。例えば，情報化
社会そのもののイデオロギー的な言説それ自
体，興味を引く問題を提示する。一例を挙げ
れば，ネット社会についてのある調査結果か
ら，インターネットがいかに反社会的な存在
であるかを報告した記事がある⁽⁴⁾。インター
ネットを利用することによって，人々は現実
の生活における高レベルの社会関係を犠牲に
して，低レベルの社会関係を築くようになった。
これは今まで主張されてきた理論とは矛盾
する調査結果であり驚くべきことだ，とい

うのが記事の骨子である。この記事からは、もちろん調査自体の真偽を問うことができるが、さらにより社会学的な問題も見いだせる。つまり、この調査結果が予想外の結果であったと報告すること自体が極めて社会学的な課題となりうる。米国における家族やコミュニティへの価値付与の高さを理解できれば、インターネットへのアクセス時間の増加にともなう、一次的な社会関係の「相対的な」希薄化が、ネット社会そのものに対する反社会的なイメージをことさらに強調することは容易に理解できるはずだ。情報化とは、その発展と普及による直接的な社会の変容よりも、そのような変化に対峙する人々の社会認知に影響を与えるものである。社会情報学という学問領域の設定によって、研究対象は格段に拡大したとはいえ、社会学的方法論の有効射程内に収まる場合が多いことも確かであろう。

豊かな社会に支えられた高度情報化時代の到来と東西対立の終焉は、かえって我々の生きる現代社会を流動化し不透明なものにしたようだ。ソ連の崩壊は、一方で民族問題を激化させ、先進国固有の問題だと思われていた環境破壊は、そのグローバル化を促進させた。現代社会の様々な問題が我々を取り巻き、我々を困惑させ、さらなる情報化がその混乱を加速させる。このような現実の社会問題に対して、社会情報学は果たして有効な理論的道具足りうるのだろうか。

我々は今まで、幾つかの社会学上重要な問題を見てきた。社会学の系譜を辿ることで、社会学の、社会の変革時に与えた意味も理解できたはずである。ここまで述べてきたことは、非常に基礎的・原理的な問題を扱っているに過ぎないように思われるかもしれない。問題の直接的な解決という点からの寄与は小さいように思われる。しかし社会とは何か、社会学とは何かという問いの一つ一つが、今まで我々が常識なものとして不問に付してきた社会の有様に、再考を促すきっかけを与え

てきたことは確かであろう。そしてまた不透明で流動化した現代社会を読み解く鍵——基本的枠組み——を与えてくれる可能性もあるだろう。

社会学の誕生には、当時、必然とも言える社会的要請が存在した。従って、その理論にも、当時の社会状況を強く反映していることが確認できるはずだ。社会情報学への希求も、現代がそれを必要としているほかならない。しかしこの現代の社会状況に呼応すべき社会情報学の理論的根拠は、目下のところ、「現代」社会を語り続けた社会学の内に用意されねばならない。なぜなら社会情報学は、未だその固有の理論を明らかにしているとは言い難いからだ⁽⁵⁾。従って、仮に社会情報学が、社会学の理論を援用しているだけと考えるなら、あえて社会情報学の存在を強調する意味はない。いや社会情報学なる固有の学問分野を規定する必要すらないだろう。社会情報学自身を、情報に関する「連字符社会学」に吸収してしまえばいいからである。

それでも社会情報学が独立した学問分野であると主張するには、今まで見てきたように、社会学の系譜の内にあるような「方法論的個人主義」でもない、「社会学主義」でもない新たな方法論が確立されねばならないはずである。それは「方法論的情報主義」とでも呼ぶことができるものになるはずだ。

社会情報学の実在を宣言するには、まだまだ時間が必要である。従って社会情報学の基底にある社会学の系譜を辿る努力は続けるべきであろう。そして「方法論的情報主義」をより先鋭化させ、従来の社会学理論の彼岸を越えることが確認できて、初めて、社会情報学はその固有の立場を主張できるのだと考えたい。

註

- (1) 拙稿、「機械の心とその社会学的認知」『社会学評論』167号、日本社会学会（1992）を参照

のこと。

- (2) 拙稿, 「社会学のコミュニケーション的転回」『年報社会学論集』第4号, 関東社会学会(1991)を参照のこと。
- (3) 拙稿, 「社会学的二項対立の展開——二元論から入れ子的二重性へ——」『社会学評論』179号, 日本社会学会(1994)を参照のこと。
- (4) <http://www.zdnet.co.jp/news/9809/01/carnegie.html>

- (5) やや異なる視点からとはいえ, 廣井脩氏は, 専門誌への投稿論文の傾向から現在の社会情報学の状況を端的に言い表している。彼に拠れば, 方法論は厳密で論旨も明晰だが社会情報学との関係が不明な論文と, 社会情報学的な問題意識が明確であるが論旨が不明で方法論も洗練していない論文とに傾向が分かれると言う。『社会情報学研究』No.2, 日本社会情報学会(1998)の編集後記を参考のこと。